

基本計画(素案)に対する意見等募集の結果について



上田長野地域水道事業広域化協議会

1 概要

■ 募集方法

- 実施機関…協議会を構成する各団体
- 実施期間…令和6年11月20日 から 令和7年1月20日
(各構成団体ごとに設定した期間)

■ 募集結果

提出者数

78人

意見数

144 件

2 項目別件数

素案の項目	件数	素案の項目	件数
1 業務運営の基本方針	81件	4 広域化の時期・近隣水道事業体との広域連携の基本方針	3件
2 組織体制・職員の基本方針	8件	5 その他の基本方針	2件
3 財政運営・水道料金・一般会計繰出金の基本方針	17件	その他の意見	33件

3 意見・提案の対応内容

区分	対応内容	件数
A	計画(素案)を修正する (No.35～38及び45)	5件
B	計画(素案)を修正しない (趣旨が計画と同一、または今後の検討の参考とする意見)	106件
C	その他(質問への回答・状況説明等)	33件

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
1 業務運営の基本方針				
1.1 総務・経理・営業関係				
1	民営化せずに企業団で事業を運営した方が安心。	協議会では、安心・安全な水道水を災害に強い強靱な水道施設のもと供給していくため、地方自治法上の一部事務組合（特別地方公共団体）である企業団を設立して、将来にわたって民営化によらず企業団が水道事業を運営していくことを検討しています。 安心・安全な水道水を将来世代へ確実に引き継ぐため、住民の皆様にご意見をいただきながら、更に検討・協議を進めていきます。	長野市	B
2	水道事業を外資に売り渡す（民営化等）ことがないように願います。	同上	長野市	B
3	水道は水質も大切に災害などでも生命に関わる大事なもので、民営化だけは絶対にしてはいけません。	同上	長野市	B
4	人口の少ない中山間地と合併したため、維持管理など経費が掛かる。長野市営水道で篠ノ井、川中島などの県営水道区域を取り入れないのはなぜか。	広域化の枠組みは「県企業局・上田市・坂城町・千曲市・長野市」で構成を検討しています。今回の広域化で、長野市内に存在する犀川以北の市営水道地域と犀川以南の県営水道地域の解消も図られると考えています。	長野市	B
5	安心・安全・安価な水を供給し続けてもらうことが利用者の最大の望みである。広域化の取組みは評価できるので、早い取組みを期待する。 ペットボトルで売れるような水質にしてほしい。	次世代のために安心・安全な水道水の安定供給、災害に強い水道施設を目指し、検討協議を重ねていきます。 また、水道水は厳しい水質基準が定められています。安心してご利用ください。	長野市	B
6	事業統合はサービスレベルがアップするのであれば賛成。統合が効率化のみになるのは反対。料金も安くするための統合にしてほしい。市等の収入をアップするために効率を追求しないでください。	統合による効率化により料金の上昇が抑制されるものと見込んでいます。水道料金の収入は、水道事業のために使われ、利用者に安心・安全なサービスを提供していきます。	長野市	B
7	生活圏が拡大している現在、事業統合して経資や人材等を有効活用すべき。	将来の水道事業の基盤強化のひとつの有用な方策の広域化について、昨年4月に関係する3市1町及び県で「広域化協議会」を設置しました。次世代のために、安心・安全な水道水の安定供給、災害に強い水道施設を目指し、検討協議を重ねていきます。	長野市	B
8	水道は重要インフラなので、将来まで維持管理していくには、これまでとは別の発想で異なった対応を考えた方がいい。	同上	長野市	B
9	事業統合で水道料金を低額に抑えることができるのであれば賛成。今後、人口減少で限られた世代の負担を増やしてインフラを更新するには限界がある。	施設整備計画に基づく財政シミュレーションでは、料金上昇が抑制されると見込んでいますが、統合が行われる場合に策定する事業計画で更に精査し、事業費と料金の抑制に努めていきます。	長野市	B
10	人口や収入減少に応じた事業統合や経費削減は必要だと思う。下水道も含めて最適解があるといい。	安心・安全な水道水を将来世代へ確実に引き継ぐため、事業統合（企業団）による水道事業の運営について、住民の皆様にご意見をいただきながら、更に検討・協議を進めていきます。統合が行われる場合に策定する事業計画で更に精査し、事業費と料金の抑制に努めていきます。 なお、下水道事業における広域化の課題解決には多くの時間を要することから、まずは、水道事業の広域化を優先して進め、将来における下水道事業広域化の有効性や上下一体での事業への研究について、引続き、協力・連携を図っていきます。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
11	長野市は現行体制を維持するべき。他団体のために広域化を率先して進める必要性があるのか。	長野市においても、人口減少により料金収入が減少していく中、水道施設を維持・更新しながら水道水の供給を続けるには、料金の大幅な値上げが必要となります。課題に対応し、独立採算による健全経営を維持するため、水道事業を統合し管路・施設の広域ネットワーク化により一体的な水運用を実現することが、有効な方策であるとして広域化の検討を進めています。 また、水運用の効率化、災害時に備えた代替性・多重性の確保、施設の統廃合などにより経費削減が図られ、料金値上げの抑制に繋がると考えています。 このように様々なメリットがあることから、上田長野間での広域化の検討を進めています。	長野市	B
12	長野市内の県営水道エリアも長野市で経営した方が効率がよく、市町村が同じ立場で話し合いができるのではないかと。県が企業団の構成団体になると県におんぶにだっこになるのではないかと。市町村のみで事業運営する事を望む。	水道法第6条では、「水道事業は原則として市町村が経営するもの」とされていますが、昭和35年（1960年）に、地元からの強い要望を受けて、企業局の県営水道として実施されることとなり、昭和39年（1964年）5月に給水開始、以降関係市町村から4つの上水道と35の簡易水道を引き受け、現在、3市1町の約18万人のお客様に給水しています。 こうした経緯も踏まえ、将来にわたり安定して水道水が提供されるよう、市町・県を超えた新たな企業団を設立し、今後、単体の事業体では解決が難しい課題に対処していくため、広域化の検討を進めています。	長野市	B
13	50年シミュレーション結果は、社会情勢やその他の要因で上昇するような範囲であり、事業統合して供給単価を10パーセント抑制するよりも、50年間で1.8倍になる供給単価をどう抑えるかを考えたほうが良い。千曲市に大きなメリットがある統合に見受けられる。	今回のシミュレーションは、事業統合で国の補助を受けながら経営した場合、単独経営と比較して効果があるのか、補助事業の規模がどの程度になるかを主に検討しました。外部コンサルタントや総務省アドバイザーの助言を受け、協議会で精査しましたので、人口減少に伴う負担の増加や経営比較の差に着目していただきたいと考えています。 なお、今回の広域化では、県企業局の既存浄水場の供給能力を活用して、千曲市営浄水場の廃止を計画しています。千曲市は給水人口の9割弱を県営水道が占めており、残り1割強の市営水道の事業規模としては比較的大きいため、シミュレーション上、料金の値上げ抑制効果が大きくなっています。	長野市	B
14	事業統合の趣旨は理解できたが、何が課題でどのようにマネジメントしようとしているかが見えない。	事業統合に向け、協議会を立上げて検討していますが、事業体にはそれぞれの運営状況や効果の違いなどがあるため、5つの作業部会を立上げて部門ごとに検討を進め、幹事会で協議をし、協議会で調整しています。 また、利用者の皆様からは、窓口などの集約化によるサービス低下や水道事業と下水道事業を一体的に行っていた地域では、事業分離することによるサービス低下などの懸念について、ご意見をいただいています。 これらの課題については、現行の窓口を継続しながら、サービスの維持・向上に向けた集約化を検討するとともに、事業統合後も各市町の下水道事業と積極的に連携を図るなど、広域化によってサービスの低下がないように進めていきます。	長野市	B
15	いつまでも独立採算や陳腐な民営化構想に拘っていると、上下水道事業の維持は困難になると考える。	水道事業は、水道法により原則として市町村が行うことになっています。事業統合した場合には、地方自治法上の一部事務組合（特別地方公共団体）である企業団を設立して上田長野地域の水道事業を運営していきます。 企業団設立後も、構成団体の下水道管理者と協力・連携を図り、災害に強く持続可能な上下水道を目指していきます。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
16	事業統合に関わる仕事や他自治体の仕事に労力を割かれたり、何年かかるか分からない事業に着手するよりも、長野市内で人口減少に備えた維持管理を進めていった方がいい。	長野市においても、人口減少により料金収入が減少していく中、水道施設を維持・更新しながら水道水を供給し続けるには、料金の大幅な値上げが必要となります。事業統合により、基幹となる浄水場の連絡管や上田から長野への送水管の二重化を整備をすることで、上田長野間の広域ネットワーク化が実現し、水運用の効率化、災害時に備えた代替性・多重性が確保されるとともに、スケールメリットを活かした施設の統廃合などにより、経費削減が図られ、料金値上げの抑制に繋がります。また、広域化を契機に人材の育成や確保を推進し、予防保全による施設等の維持管理により長寿命化を図り、遅れている管路や施設の耐震化に重点的に投資し、単独経営に比べ、強靱で効率的な水道システムの構築が可能になるものと考えています。	長野市	B
17	県営水道を移管してもらい、市域を上下水道一体経営してほしい。 県営の四ツ屋水源は水質がいいので市営に移管してほしい。	長野市内の水道事業は今回の広域化で、犀川以北の市営水道地域と犀川以南の県営水道地域が統合されますが、広域化後も引続き、四ツ屋浄水場の水源を活用していきます。なお、下水道事業における広域化の課題解決には多くの時間を要することから、まずは、水道事業の広域化を優先して進め、引続き、下水道事業広域化の有効性や上下一体での事業への研究について、協力、連携を図っていきます。	長野市	B
18	今後、人口減少や施設の老朽化で、一人当たりの負担は当然増加すると考えるが、負担増を抑えながら安定した水道水の供給が続けられる体制を整えていくことが大切。	水道事業の統合は、「人」や、管路、施設といった「モノ」、事業のための財政「お金」など事業の基盤を強化できるような組織体制を作り、皆様に安全、安心な水道水を料金上昇の抑制を図りながら供給し続けることを目指しています。	長野市	B
19	上田市が事業統合に反対した場合、最大の目的である上田-長野間の高低差を活用した水の融通が果たされないように思うが、その場合でも上田市を除く事業体のみで統合を行うのか。	構成団体の一部が協議会を脱退した場合には、新たな枠組みでの事業統合へ向けた検討（施設整備計画、財政シミュレーションなど）が必要になります。協議会の検討では3市1町、県企業局での事業統合が効果的と考えていることから、現在の枠組みで検討を進めていきます。	長野市	B
20	事業統合が民営化ではないので安心している。民営化や外国に水源地が渡ることのないようにしてほしい。	協議会では、安心・安全な水道水を災害に強い強靱な水道施設のもと供給していくため、地方自治法上の一部事務組合（特別地方公共団体）である企業団を設立して、将来にわたって民営化によらず企業団が水道事業を運営していくことを検討しています。また、市内の水源は市有地や水利権などが設定されていることから、外国資本に水源が渡ることはないと考えています。今後も水源の定期的な巡視と適切な維持管理を行い、適切な保全に努めながら安全で良質な水道水の確保を行っていきます。	長野市	B
21	利用料金にも一定の配慮をしつつ、安全安心な水道を持続可能にするための運営方法や体制という視点で検討してほしい。	安心・安全な水道水を将来世代へ確実に引き継ぐため、事業統合（企業団）による水道事業の運営方法や組織体制について、住民の皆様にご意見をいただきながら更に検討・協議を進めていきます。	長野市	B
22	事業統合に反対。税金を無駄に使うべきでない。壊れてから直せばいいので、耐震化も不要。	ご意見として承ります。 安心・安全な水道水の安定供給、災害に強い水道施設を目指し、検討協議を重ねていきます。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
23	長野県は水源に恵まれているので広域化は馴染まない。上田市全域に染屋浄水場から給水して料金を値下げすることを希望する。	将来の人口減少による料金収入の減少や老朽化施設の更新費用の増加が見込まれ、加えて職員の担い手不足、多発する大規模災害への対応などから、水道事業の経営環境の悪化が懸念される中、将来を見据え、広域化を有効な手段として、検討協議を重ねています。 また、市内の県営水道区域を染屋浄水場区域に変更できる手段としても、広域化が現実的な方策と整理しました。	上田市	B
24	広域化には莫大な費用が掛かると言われており、国庫補助があったとしても各自治体が大きな費用負担をすることとなる。広域化せずに今までどおりの事業展開を続けるべき。	人口減少社会において、水道料金や施設などの耐震化や更新に掛かる費用など、将来世代の負担をいかに軽減できるか検討する中で、地域全体における効果などを考慮して広域化を有効な手段として整理しました。	上田市	B
25	人口減少下で広域化しても料金収入は減少する。(単独で)段階的に料金値上げを考えるべき。	同上	上田市	B
26	広域化の検討は実質、長野市、上田市、県企業局での検討。最下流の長野市はメリットが大きい。幹線管路バイパス化のための事業としか考えられず、県営水道の市町村移管の準備と思われる。	人口減少社会において、水道料金や施設などの耐震化や更新に掛かる費用など、将来世代の負担をいかに軽減できるか検討する中で、地域全体における効果などを考慮して広域化を有効な手段として整理しました。 広域化は、県営水道の移管ということではなく、新たな団体を設置し、地域全体で事業運営を行うことで、課題に対処し安心な水道を供給していくことを主眼に検討しています。	上田市	B
27	水道局と市役所の交流を増やし、将来のベテラン技術職員を育成すべき。	人口減少・少子高齢化社会において、将来の人材確保は大変厳しくなるものと考えています。市職員自体も社会情勢に併せて減少するものと考えており、専門人材の育成が難しくなっていく中、広域化により水道事業に特化した組織とし、かつ、組織自体を大きくすることで、一定の専門人材の確保が図れるものと考えています。	上田市	B
28	基本計画（素案）には細かな数字はないが、詳細な計画はできているか。	基本計画（素案）の策定に当たり、その基とした施設整備計画及び財政シミュレーションがあります。これらの資料については、上田市上下水道局ホームページをご覧ください。今後、詳細な事業計画を改めて策定していきます。	上田市	B
29	市民説明会において多数出された質問・意見等を基本計画（素案）に対する意見として取り上げてほしい。	説明会でいただいた基本計画（素案）に対するご意見も検討・協議の対象としています。	上田市	B
30	素案について意見を募集する前に、広域化についての意見を募集すべきだと思う。	基本計画（素案）は広域化の賛否を含め広くご意見をいただくため、広域化した場合の基本的な方針をお示したものです。 なお、基本計画（素案）の策定に当たり、その基とした施設整備計画及び財政シミュレーションがあります。これらの資料については、上田市上下水道局ホームページをご覧ください。	上田市	B
31	広域化の方向性は大多数の市民の納得の上で方向を決めるべきである。	将来にわたり持続可能な水道事業とはどうあるべきか、住民などへの丁寧な説明に心掛け、ご意見を伺いながら方向性を見出していきたいと考えています。	上田市	B
32	素案が「将来にわたって民営化によらず」としているのは当然であるが、現在の事業関係者がいなくなる将来までは保障できない。	基本計画（素案）は広域化した場合の基本的方針や事項として整理していますので、主旨にご理解をお願いします。	上田市	B
33	広域化した場合、表向きは公営と言いながら、採用する人を外国籍の人々を入れていくということをされたら民営化と変わらない。	同上	上田市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
34	水道単価から割り出しても事業費が現在の倍以上になってしまうような、事業費がずっと右肩上がりで推移してしまうような計画は間違っている。 今から40年後人口は3割以上減ることがすでに予想されている以上、当然水道料金も税収も減ってしまっても持続可能な計画書とするべきで再考すべき。	将来の事業費が右肩上がりで推移し、現在の倍以上となる計画とはなっていませんので、ご承知ください。 施設の統廃合などの効率化を考慮した上で、今後、必要となるであろう事業費を基に、将来の水道料金を試算しています。	上田市	B
35	クレジットカード払い等、支払方法をもっと増やしてほしい。	クレジットカード決済は、口座振替やスマートフォン決済など、ほかの支払方法と比べて取扱手数料が割高であることやシステム改修に多額の経費がかかるため、現在導入していません。 支払方法の拡大については、ご要望も多数寄せられていることから、国が推進する公金収納のデジタル化の動向や他市の対応事例など情報収集に努め、利用者負担の増額や費用対効果を踏まえながら利便性の向上を図るよう検討していきます。	長野市	A
36	カード払い・電子決済に対応してほしい。	同上	長野市	A
37	支払いにクレジットカードを利用できるようにしてほしい。	同上	長野市	A
38	水道料金だけクレジットカード払いにならないのはなぜか。	同上	長野市	A
39	意見集約が電子化されたことは非常に良い。事務の手間をなるべく減らす仕組みを検討してほしい。	基本計画（素案）にもあるように持続可能な事業運営やSDGsの目標達成のため、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）などの積極的な推進及びAIの活用や水道事業に関する設備・機器情報や取扱うデータについて、横断的かつ柔軟に利活用する仕組みを検討していきます。	長野市	B
40	長野県の水質をアピールし、支援しながら利得を得ることで協力関係を築くことができると思う。	今後の検討の参考とさせていただきます。	長野市	B
41	安全な水道水を作るためには相応の費用がかかることの広報が必要ではないか。	安心・安全な水を供給するために、必要な維持管理や災害への備えについて皆様に知っていただき、水の大切さや水道料金についてご理解をいただくことはとても大切だと考えています。基本計画（素案）では、積極的な広報広聴に努めるとして、今後も基本計画に反映していきます。	長野市	B
42	意見公募のリーフレットにより水道のことが知れてよかった。大変だと思うが頑張してほしい。	同上	長野市	B
43	水源を守る森林保育なども必要ではないか。水の大切さや長野県が非常に水に恵まれていることなどの環境教育も小・中学校の児童・生徒に対して必要だと思う。	恒久的な水道事業には水源の保全が不可欠であり、今後も適正な維持管理に努めていきます。また、次の世代を担う子供たちには、水道事業への関心を高めてもらうことが重要であり、引続き、水道施設の見学を実施するなど、今後も広域化に関する情報とともに様々な情報提供を検討していきます。	長野市	B
44	利用者にわかりやすく広域化の取組みを情報提供して、安心な水道水が利用し続けられるようにしてほしい。	協議会の取組みについて、ホームページやSNSなどでお知らせしています。今後も皆様に分かりやすい情報発信ができるよう努めていきます。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
	1.2 運転・管理関係			
45	今まで市内の業者に限って入札できていたものが、受託業務や工事の入札に近隣市町村や県内の業者も参加できると不公平に感じるのではないかな。	公共団体の入札では業務や工事の金額などの条件に応じて、地域性など入札参加の条件が付される場合があります。水道事業の施設の維持や各ご家庭の水道工事には地域の事業者の協力は欠かせません。地域の水道を民と官で支える体制の構築を目指すとともに、その体制づくりに資する工事発注となるよう検討を進めていきます。	長野市	A
46	補助期間9年間で1,119億円の事業計画だと年間124億円となり、工事業者にとっても注目すべき事業なので、県内業者が受注できて県内循環型のサイクル構築をお願いしたい。	施設整備においては、規模の大きな事業も想定されるため、ひとつの手法としてDB（デザインビルド）方式などの導入を検討していますが、地元の事業者も一緒に実施ができるよう、研究しながら検討を進めていきます。	長野市	B
47	篠ノ井地区は将来諏訪形浄水場から給水される予定になっているが、3、4日前に汲んだ千曲川の表流水は消毒副生成物の基準超えも心配なので、飲むことに強い抵抗感がある。近くに四ツ屋の地下水源があるのに、なぜ四ツ屋よりも質の悪い水を飲まなければならないのか。浄水方法や水質管理も十分検討して進めてほしい。	水道水の安全は、原水の水質状況に応じて水道システムを構築し、法令で定められた基準などを厳守することによって確保しています。 また、水源から給水栓に至る水道システムに存在する危害を抽出・特定し、水質面でのリスクを継続的に監視・制御することで、安全な水の供給を確実にすることを目的とした「水安全計画」を策定して運用しています。いただいたご意見は、今後の「水安全計画」の検討の参考とさせていただきます。	長野市	B
48	急速ろ過方式は合成洗剤、農薬、臭気等が残るため、往生地浄水場の微生物による緩速ろ過方式を継続し、戸隠水源は廃止しないでほしい。フッ素、ヒ素、バクテリア、ウィルス等も取除いてほしい。長野の水に魅かれて移住してきたので、安全な暮らしを奪われたくない。	同上	長野市	B
49	水質の重点的な監視をお願いしたい（特にPFAS）。	水道法で定める毎日検査が必要な残留塩素濃度、色度、濁度の監視を長野市内55箇所の水道水で実施しています。 また、毎月検査が必要な検査機器を用いた理化学的な水質検査を長野市内52箇所の水道水で実施しています。 更に有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）については、市内の全ての水道水において、国の定める暫定目標値を下回っていることを確認していますので、安心してご利用ください。	長野市	B
50	PFASの検出検査をお願いしたい。	同上	長野市	B
51	往生地浄水場と夏目ヶ原浄水場が廃止されれば、現在よりも硬度が高くなるため使用したくない。県外から移住してきた理由のひとつが硬度の低さなので、統廃合は再検討してほしい。	硬度は主なミネラル分である、カルシウム及びマグネシウムの含有量を表したもので、法令により300ミリグラム／リットル以下となるよう設定されています。 また、水質基準のほかに水質管理上、留意すべき項目（おいしさの面からの目標値）として10～100ミリグラム／リットルと設定されてます。 犀川以北の長野市営水道による令和5年度の平均値は、犀川58、夏目ヶ原46、川合65に対し、犀川以南の県営水道では、四ツ屋97、諏訪形57です。 ご要望の「硬度」のみの観点から施設の統廃合の見直し検討は難しいですが、今後の投資の抑制や維持管理コストの削減を踏まえ、状況に応じて見直しを行っていきます。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
	1.3 施設整備関係			
52	送水管が途中で破断すれば人口37万人に影響が及ぶことから、全国から応援があっても水の確保が難しくなるので、市南部の塩崎辺りに貯水池を造り、困らない体制をつくるべき。	貯水池による水量の確保は効果的ですが、あくまでも一時的な対応であるため、事業統合による水道施設の広域ネットワーク化の整備を行い、バックアップ体制を構築することで、可能な限り供給を継続する体制を整えていきます。	長野市	B
53	大切な水の事は自分たちで考えて維持していきたい。	水に対する地域事情や歴史的な背景、住民の皆様の思いがあることは認識しています。しかしながら、水道事業にはさまざまな課題（料金収入の減少・老朽施設の増大・耐震化の遅れ・人材の確保育成など）があり、上田長野間の水道事業を統合した場合、どのような効果があるかを検討してきました。検討の中で、事業統合により効果（老朽施設の更新・施設の耐震化・料金上昇の抑制・技術継承など）があることから、皆様にお知らせし、意見を伺っているところです。今後も安心・安全な水道水の安定供給、持続可能な事業運営を目指し、検討・協議を進めていきます。	長野市	B
54	今後、地球温暖化の影響で極端な豪雨や渇水が予想される。命の根幹である水道水の安定供給のため、基本計画は従来とは異なる川の流れになることに配慮するべき。	取水から配水に至る水道システム全体の安全性が向上するような施設整備に取組み、将来の気候変動などの不測の状況もあることを見据えて対応を検討していきます。	長野市	B
55	企業団を設立して送水管の二重化など災害に強い仕組みを造ることは賛成。	送水管の二重化は今回の整備計画において重要な事業であり、二重化により長野市の篠ノ井南部、松代、若穂地区の水道の代替性・多重性が確保されます。また、長期的視点では、取水から配水に至る水道システム全体の耐震化・安全性が担保できるものと考えています。	長野市	B
56	NHKの水道水汚染状況マップでは、汚染ゼロの地域（神奈川、山梨）は水源がダムや川などの表流水が大半だった。汚染された地下水源は今すぐ廃止し、表流水の水源を残すために川合新田水源は廃止して、往生地、夏目ヶ原浄水場を残すべきではないか。水道水の問題は国や県が関与すべきことで、将来に向けて負の遺産を残してはいけなと痛切に思う。企業団だけで解決しようとせず、県や国に働きかけて予算を確保し、よい水源を得ることも必要ではないか。	安全で良質な水道水を供給するためには、水道水源を持続的に保全する必要があるため、水源の定期的な巡視を行い、適切な維持管理を行うとともに、市役所内の部局を横断した水環境保全に関する連絡調整会議を必要に応じて開催し、水源保全に係る情報共有を図っています。更に県地域振興局、河川管理者及び電力会社など関係機関との連携や情報共有、水源の状況把握を行い、水質監視の強化を図っています。今後も水源の適切な保全に努めながら、引続き、安全で良質な水道水の確保を行っていきます。 水道水の安全は、原水の水質状況に応じて水道システムを構築し、法令で定められた基準などを厳守することによって確保しています。 また、水源から給水栓に至る水道システムに存在する危害を抽出・特定し、水質面でのリスクを継続的に監視・制御することで、安全な水の供給を確実にすることを目的とした「水安全計画」を策定し、運用しています。 いただいたご意見は、今後の「水安全計画」の検討の参考とさせていただきます。 なお、この検討では現行の制度を前提としています。社会情勢の変化に伴い必要となる制度変更については、国など関係先に要望していきます。	長野市	B
57	染屋浄水場の浄水方法について、将来にわたり現行の緩速ろ過方式を堅持する文言を記載してほしい。	令和6年10月16日に公表した施設整備計画では、染屋浄水場の耐震化・更新を行う、としています。また、今後、広域化を推進する場合、事業計画の策定を予定しており、個別施設の整備方針については、当該計画において整理する予定ですので、地域の意見を尊重し、理解を得ながら進めていきます。	上田市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
58	上田市営水道エリアの水源による給水範囲は、緊急時を除き市内のみとする文言を記載した方が良いのではないか。	施設整備計画では、染屋浄水場の浄水能力に応じて、緊急時を除き上田市内のみの給水を想定していますが、将来の水需要の減少により余剰水が発生した場合は、給水区域の見直しの可能性もあって考えています。	上田市	B
59	強靱・効率的となるのは長野市と県営水道で、上流の上田市にメリットが少ない。	管路二重化などの下流域で計画する事業のほか、上田市内においても染屋浄水場の整備をはじめ、ほかの地域に比べて遅れている施設や管路の耐震化・更新などの事業を計画しており、これらは地域全体で負担し合うこととしています。各地域で計画する基盤強化の取組みは、広域化により人口減少や使用水量の減少に伴う施設の統廃合による経費の削減および地域全体の危機管理体制の構築につながるものです。また、広域化に伴う上田市内や下流域で計画する事業に国の補助制度を活用し、上田市においても単独経営を続ける場合と比較して、料金が抑制されるなどのメリットが示されています。	上田市	B
60	幹線の二重化は県営水道だけのメリットであり、上田市にメリットはない。応分の費用負担は上田市にデメリットが大きい。地震による被害は二重化した場合でも同様と思われる。	管路二重化などの下流域で計画する事業のほか、上田市内においても、ほかの地域に比べて遅れている施設や管路の耐震化・更新や染屋浄水場から諏訪形浄水場を経由して塩田および川西地区の一部への送水などを計画しており、これらを一体的に行うことにより、地域全体で負担し合い、効果を楽しむこととしています。各地域で計画する基盤強化の取組みは、人口減少や使用水量の減少に伴う施設の統廃合による経費の削減および地域全体の危機管理体制の構築につながるものです。また、広域化に伴い上田市内や下流域で計画する事業には、国の補助制度の活用が可能となり、上田市においても単独経営を続ける場合と比較して料金が抑制され、上田市民の負担が軽減されるなどメリットが示されています。管路二重化は既存管に対して千曲川対岸に整備する計画のため、既設管のみの運用よりも危機管理体制の構築や強靱化が図れると考えています。なお、想定される危機は地震に限らず、日常的な工事掘削などの管破損なども想定しなければなりません。	上田市	B
61	千曲川の水源（諏訪形浄水場）への依存を極力小さくするために、戸隠水源は維持すべき。	戸隠水源については、戸隠、鬼無里及び芋井地区に水道水を供給するために必要なことから、今後も引続き、利用していきます。	長野市	B
62	山間地域の水道は集落ごとに井戸を水源とした簡易水道に切替え、維持管理費の節減を目指すべき。この場合の水質検査は市の負担と責任で実施すること。	中山間地の水道施設は安定した水量と安全な水質を確保するため、最適な配置で整備されています。今後も施設の統廃合やダウンサイジングすることで、更新費用や維持管理費などの抑制を図っていきます。	長野市	B
63	事業統合で基幹管路の二重化が図られても、浄水場が統廃合されればバックアップ体制を確保できるか疑問。安易な統廃合はしない方がいい。	将来の水需要の減少に応じて、災害時などに必要な浄水場の予備能力を確保しながら、バックアップ体制を構築した上で、施設の統廃合を検討していきます。	長野市	B
64	施設の整備や廃止等により、水のおいしさが失われないよう最善の対策をしてほしい。	安心・安全な水道水を安定してお届けすることが我々の使命であり、そのため日々適切な維持管理に努めています。給水人口の減少や施設の老朽化などにより、現在と全く同じ水系を維持することはできませんが、その時々で最善の策を講じながら、安心・安全な水の安定供給に努めていきます。	長野市	B
65	施設の統廃合が示されているが、災害対策の観点から浄水場を閉鎖するのは、かえってマイナスではないか。	広域化検討においては、災害に強く効率的で持続可能な水道システムの構築を目指しています。将来の人口減少を見据えた施設規模に見直すことで効率化を図るとともに、代替性の確保や施設管路の耐震化など、強靱性の向上による危機管理体制の整備を図っていきます。	上田市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
66	長野地域までの広域化や企業団事業参加は、過疎地域への対応が疎かになる恐れがあることから、今後に大きな禍根を残すと危惧する。	広域化した場合でも、中山間地の水道施設の適切な維持管理をしていきます。	上田市	B
67	今まで優先順位をつけて整備、維持管理できていたものが、事業統合して問題箇所が増え、同時に進行できていたものが後回しになるのではないかと。	施設整備計画では、令和16年度までの9年間は事業統合により実現する広域ネットワーク化に必要な新たな重要事業（連絡管の整備など）を優先的に整備する計画となっていますが、現在も各団体が進めている基盤強化（施設・管路等の耐震化及び更新）についても、老朽度や優先度を考慮した上で実施していきます。また、令和17年度以降については、管路更新などで現在の事業規模より多い事業費を見込んでいます。	長野市	B
68	耐震化が遅れている地域もあるようだが、自分たちが払った水道料金を縁もゆかりもないほかの地域で使われることが本当に理解されるのか。	地域全体で水道施設の重要度、老朽度、維持管理履歴などを基に優先順位を決め、効率的かつ効果的な整備をすることで、維持管理費などの経費削減を図ることが、全体の効果に繋がると考えています。安心・安全な水道水の安定供給、災害に強い水道施設を目指し、検討・協議を重ねていきます。	長野市	B
69	長野市は管路の耐震化率が低いまま、千曲川右岸に送水管二重化を推進しても、老朽管の耐震化を進める労力はあるのか。	送水管二重化は災害時の代替性を確保することや下流施設のダウンサイジングを図る上で必要な事業です。こうした基幹管路や施設などの大規模施設整備を効率的に行うため、DB方式などの官民連携の方策を導入することを検討していきます。国庫補助期間は広域化事業を優先的に進めていきますが、業務の効率化を図ることで老朽管の更新による管路の耐震化にも併せて取り組んでいきます。	長野市	B
70	長野市の中山間地の水道管（個人宅含め）の老朽化が進んでると聞いているが、こういった点も加味した計画なのか。	広域化の施設整備計画は中山間地の施設整備も含め、上田長野地域全体の検討をしています。また、広域化した場合でも、中山間地の水道施設の適切な維持管理をしていきます。	長野市	B
71	水道管の早期交換は必須であり、費用は団体の全体予算、収入で考えるべき。	老朽管の解消と耐震化の遅れは喫緊の課題と捉えています。現在、進めている老朽管解消事業は、財政推計を基に算定した事業費によって実施しています。優先順位を決め、今後も効果的な整備を進めていきます。	長野市	B
72	施設の耐震化に大いに期待している。安心なライフラインを守ってほしい。	水道施設の老朽化と耐震化の遅れは喫緊の課題と捉えています。災害に強い施設構築のため、優先順位を決めて効果的な耐震化整備を進めていきます。	長野市	B
73	水道は大事なインフラである。災害に強い施設造りを願いたい。	引続き、計画的に老朽化した施設の更新や耐震化を進め、大規模地震においても上(下)水道機能が確保されるよう取り組んでいきます。	長野市	B
74	上田市は事業統合した際の値上げ抑制効果が1番低いようになっているが、浄水施設等の耐震化率を見ると、長野市に比べて極端に低く、それが今の料金差に反映されているのではないかと感じる。今まで長野市が単独で実施していた施設の耐震化や維持管理の予算や職員が、ほかの自治体の事業に費やされてしまい、今のサービスや事業運営の質が低下してしまうのではないかと。	料金や浄水施設の耐震化率の違いは、各事業体の事業運営の歴史や予算配分、地域の特性などによるものです。事業統合により上田・長野地域全体が強化されることで事業効率が向上し、長野市にも効果があると考えています。また、窓口統合などにおいても、サービスが低下しない対策を検討しています。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
75	広域化により大きく効果を得られる地域とそうでない地域が出て不公平。将来的に単独経営で大きく料金値上げが予測される団体は施設整備費の負担割合を増やすべき。送水管の二重化のための予算があるなら、各地域で生活用水の水道管耐震化に充てるべき。	地域全体の水運用を考えて、将来的に効果が上がり費用の低減につながる方策を検討しています。例えば千曲市では、県企業局の既存浄水場の余剰能力を活用することで、老朽化した浄水場を廃止する計画で、更新や維持管理費用の低減を見込んでいます。各団体の負担方法は検討中ですが、広域化を契機に主要浄水場の共同使用、人材の育成・確保の強化、遅れている施設・管路の耐震化などの推進、また、単独経営に比べて料金上昇の抑制も期待でき、地域全体の利益のためにも大変有効であると考えています。 管路の二重化は下流域も含めた効果的な水運用や危機管理体制の構築の為にありますが、併せて復旧に時間のかかる各地域の基幹施設および管路の耐震化を重点的に行い、それ以外の管路の耐震化も計画的に進めていきます。 なお、シミュレーションでは単独で耐震化を行った場合よりも、広域化した場合の方が料金上昇の抑制効果が高く、併せて耐震化・強靱化が進むと見込んでいます。	長野市	B
76	「水道料金の上昇抑制」、「バックアップ体制の構築」、「非常時等への対応を強化」、「多様な水運用が可能」以外にメリットはあるか。	地域全体のメリットという点で、ヒト・モノ・カネの観点から、 ヒト…人口減少、特に生産年齢人口の減少が進む中、水道事業に特化した専門人材の確保 モノ…効率的な水運用、ダウンサイズ等による水道施設の最適化 カネ…国庫補助の活用、施設の最適化に伴う経営の安定化 などが挙げられます。	坂城町	B
1.4 危機管理				
	意見なし			
1.5 官民連携				
77	経費節約のために水道の維持管理を民間企業に委託するのは、役所の人材不足などからやむを得ないが、私達の飲み水の維持管理を外国企業や外国資本にやらせる事は絶対にやめてほしい。実際に水道を利用している市内の企業に管理してもらうのが唯一の方法ではないか。	安心・安全な水道水を災害に強い強靱な水道施設のもと供給していくため、地方自治法上の一部事務組合（特別地方公共団体）である企業団を設立して、将来にわたって民営化によらず企業団により水道事業を運営していくことを検討しています。 安心・安全な水道水を将来世代へ確実に引き継ぐため、事業統合（企業団）による水道事業の運営について、住民の皆様にご意見をいただきながら、更に検討・協議を進めていきます。	長野市	B
78	大型事業はDB方式によりスムーズな運用を検討しているが、外部の材料メーカーや大手コンサルタントではなく、地元業者が「設計+施工+修繕管理」まで受注できる発注にしてほしい。	地域経済の健全な発展や地元企業の人材育成に資するため、公正性、競争性などを確保した適正な入札制度の下、地域内事業者に係る受注機会の確保が図られる発注方法などを検討していきます。	長野市	B
79	広域化で労力が追加でかかるが、建設業の人手はあるか。	広域化に伴う施設整備を進める上で、建設業界の協力も不可欠と考えているため、工事期間の確保や工事手法も含めて、発注方法の検討や関係団体との協議を進めていきます。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
80	今後、人口減による給水世帯の減少がある中、県営水道でしっかり給水ができていのに、なぜ千曲川沿いの管路二重化が必要なのか。維持管理の負担も2倍になる。二重化建設事業は令和16年度までに終了できるとは思えない。	現在、県営水道は上田市内の諏訪形浄水場から1本の管路で下流域に送水しています。このため、広域化で構想している管路二重化は、①バックアップ体制構築（災害時や通常工事中の管破損などの断水リスクを考慮した対応強化）、②上田長野間の水運用の見直し（人口減少などでの水需要減少を想定し、諏訪形浄水場の余剰水を下流域へ送水して浄水場をダウンサイジング）などによる地域全体のコスト削減や、地域の課題解決に必要な方策だと考えています。 当該事業は、広域化に伴い整備を予定する事業として国の補助制度を活用し、併せて運営基盤を強化する事業に対する国の補助制度も活用することで、老朽化施設および管路の耐震化など、地域全体の危機管理体制の構築に取り組んでいきます。 また、これらの補助金を活用することにより、それぞれの事業体が単独経営を続ける場合と比較して料金が抑制され、将来世代の負担が軽減されるなどのメリットが示されています。 こうした整備を効率的に行い、令和16年度までの補助期間内で事業が完了できるよう、DB方式などの官民連携の手法を検討するとともに、引続き、国庫補助期間の延長についても国に要望していきます。	上田市	B
81	管路二重化の工事は設計から施工まで一括業者請負としているが、日常的に管理補修してくれている地元業者は参入できなくなり、その後の維持管理の参入や細やかな対応ができなくなるのではないかと危惧する。	大規模な施設整備については、設計・施工を一括発注するDB方式も含めた官民連携の導入を検討していますが、通常規模の工事発注においては、地域を基本とした発注形態を検討すべきと考えており、地元の建設関係の団体などとも意見交換に取り組んでいます。	上田市	B
2 組織体制・職員の基本方針				
2.1 組織体制				
	意見なし			
2.2 職員				
82	人手不足の中、1,000億円以上の整備事業を新たに行えるのか。また、千曲市や坂城町等プロパー職員がいない、もしくは少ない地域の事業も長野市職員が担うことになり、企業団職員の新規採用等のみで新たな人材を十分に確保していけるのか。	企業団における事業費は、現在の各事業体のアセットマネジメントや発注実績などを参考に年間109億円を予定しています。令和16年度までの国庫補助期間中はそれより若干多い年間124億円（9年間で1,119億円）の整備事業を予定していますが、DB方式など発注方式の工夫により対応していきます。 また、ひとつの団体に職員数がまとまることにより、専門分野ごとに専属の人員を配置することが可能となるため、専門人材の育成、技術継承など、組織体制の強化が図られると考えています。 職員についても、当面の間は構成団体からの職員派遣や身分移管により、現在の各事業体職員と同程度の職員数を確保した上で、順次、新規職員の採用を進めていきます。	長野市	B
83	企業団職員については、各水道事業団体からの派遣となるのか。今後はプロパー職員の採用を考慮しているのか。	企業団設立当初は、業務運営の安定化および国の補助制度を活用した施設整備の推進を図るため、必要な人員を確保する必要があります。そのために構成団体は、企業団が統合前の構成団体における職員数を確保できるように、当面の間は企業団への職員派遣または本人の希望に基づく身分移管を行っていきます。その後順次、企業団への本人の希望に基づく身分移管または企業団による新規採用を進めていきます。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
84	職員配置はどうなるのか。労働環境・条件が変更となるため、労働組合との協議が必要になると考える。	企業団は最適な人員配置に努めるとともに、事業が確実に履行できる体制が構築され、業務運営が安定してきた段階で、業務の一層の共通化・効率化を図りながら適正規模の職員配置を目指していきます。今後、職員派遣や身分移管などに関しては労働組合との協議を行い、労働環境および条件についても、改めて就業規定を定める中で、検討・協議を進めていきます。	長野市	B
85	町職員も企業団に職員を派遣、出向させることになるのか。	将来的には企業団による職員採用を実施してプロパー職員としますが、事業開始当初は当町を含む構成団体からの職員派遣による運営を想定しています。	坂城町	B
86	事業統合のためにルールや仕様を統一する労力がかかる分の職員を増員しなくていいのか。	広域化の検討に必要な人員については、進捗状況に応じて各構成団体から適正な人員を確保していきます。 また、事業統合後の職員体制については、基本計画（素案）において、事業統合前の職員数を確保できるよう、当面の間は企業団への職員派遣または本人の希望に基づく身分移管を行う。」として、現員数の確保を基本として考えています。	長野市	B
87	人員面での運営体制を維持、強化するためにも経営基盤を統合していくことは避けられない。	安心・安全な水道水を将来世代へ確実に引き継ぐため、事業統合（企業団）による水道事業の運営方法や組織体制について、住民の皆様にご意見をいただきながら更に検討・協議を進めていきます。	長野市	B
88	現在の人材不足は、必要となる人員採用が計画的になされなかったことが一因ではないか。これまで培われた経験が失われ、技術力が低下しており、今後の大規模災害に対応できるか心許ない。 水道事業に誇りを持って取り組む人材の確保・育成をお願いしたい。	水道事業に関する専門的な知識・技術を継承するため、長期的な視野をもって継続的な人材育成を行います。 また、漏水調査などの水道管の維持管理に関する研修設備を設置し、技術職員の育成と技術継承を推進します。 人材の確保に努めるとともに技術継承、人材育成に取り組んでいきます。	長野市	B
89	職員や無駄を減らして人件費等の経費を削減すべき。	安心・安全な水道の安定供給を目指す中で、経費を削減し、持続可能な事業運営をして行きます。	長野市	B
3 財政運営・水道料金・一般会計繰出金の基本方針				
3.1 財政運営				
90	50年先を考えることは大切だが、この枠組みのまま50年間進むとも考えにくい。近い将来、税金で賄う時代も来るとは考えないのか。	この検討では現行の制度を前提としています。社会情勢の変化に伴い必要となる制度変更については、国など関係先に要望していきます。 いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。	長野市	B
91	ふるさと納税は試されたか。	設立を目指している企業団は料金を主な収入として水道事業を行う地方自治法に定められた一部事務組合です。ご提案のふるさと納税は「税制を通じてふるさとに貢献する仕組み」（総務省ホームページより）とされており、県市町、各自治体へのご寄附をお願いします。	長野市	B
92	老朽管を解消するために莫大な資金が必要となるのであれば、少々の料金値上げは仕方ない。	人口が減少する中で、現在の水道施設を維持・更新するには、一人当たりの負担額は増え、水道料金は上昇してしまいます。効率的な事業運営のひとつの方策が事業統合であり、料金上昇の抑制に努めていきます。	長野市	B
93	国の補助金等を最大限活用して経費削減を図り、容易に料金値上げをしないよう望む。	広域化については、国の補助金などの支援があり、これを最大限活用する計画を検討してきました。基本計画（素案）でも、「広域化により経営の効率化、水道施設の最適配置や規模の適正化を図り、経営基盤を強化する」としており、料金上昇抑制に努め、健全経営を目指していきます。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
94	多額の補助金による事業を進めるよりも、その分を独立採算で立ち行かなくなるときまで取っておくべき。	今回、活用しようと考えている広域化事業関連の補助制度は、広域化のタイミングにおいて活用することが事業運営上、効果が大きいと考えています。また、広域化以外にも活用が可能な補助制度については、できる限り活用していきます。	長野市	B
95	企業団参加時に団体として準備すべきことはあるか。また、持参金のような負担はあるのか。	企業団に参加をする際には、各議会の議決が必要です。また、持参金のような負担方法は想定されていません。	坂城町	B
96	広域化により新たな負担は発生するのか。	企業団の構成団体は、令和16年度までの国庫補助期間中、企業団施設整備に資する広域化事業などについて出資を予定しており、団体間で協議し、その「負担方法をルール化する」としています。	坂城町	B
3.2 水道料金				
97	地球温暖化に伴う水不足やエネルギー使用削減要請が顕在化すると思われるので、累進課税のように使用量に応じて水道料金を高くすれば、使用量が減り問題解決に寄与するだけでなく、経費も削減できるのではないか。	長野市、上田市では水道の1立方メートルの単価が使用水量に応じて高くなる「逦増制」を採用しています。皆様に節水を心掛けていただくことで、ご指摘のエネルギー使用量の削減につながるものと考えています。料金は4年毎に見直しを行っていて、今後の見直しの際にもご意見を参考とさせていただきます。	長野市	B
98	人口の大幅減少で受益者負担のみでは破綻を余儀なくされるため、一般財源や道路財源等からの補填を検討すべき時期に来ている。（縦割りを廃止し財源の効率的な使用を切に望む）	この検討では現行の制度を前提としています。社会情勢の変化に伴い必要となる制度変更については、国など関係先に要望していきます。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。	長野市	B
99	結果的に人口が多い長野市がほかの地域もカバーするような構図にならないか。資料では千曲市が他行政と比較してかなり大きな恩恵を受ける形になっている。地域ごとで立米単価に差をつけることも考えるべき。	水道水の供給単価（1立方メートル当たりの販売単価）は、同じ市域内でも一般に人口密集地域よりも人口の少ない山間地域の方が高くなる傾向にあります。千曲市では、給水人口の9割弱を県企業局において、中山間地域を含む1割強を千曲市営水道において給水していることから、千曲市営水道の供給単価が高くなってしまった事情がありますが、水道法では、水道の利用関係における公平の原則が定められており、このような事情による料金格差の設定を行うことは難しいと考えます。なお、今回の広域化で千曲市は、県企業局の既存浄水場の余剰能力を活用することで、千曲市営の浄水場の廃止を計画しています。事業体規模では比較的大きな事業となりますが、国庫補助などを活用することから、財政シミュレーションにおいて料金の値上げ抑制効果が大きくなっています。	長野市	B
100	他県から転入したが、水道料金が倍になった。近くに河川が複数あるのに何故なのか。更に料金が高くなる計画となっており納得いかない。	長野市は犀川をはじめとする河川を水源としているものの、面積が広い上、給水エリアに占める中山間地域の割合が大きいことから施設が多く、送配水管の総延長が長いため、維持管理コストが高いという現状です。今後も水道料金については可能な限り値上げを抑制し、効率的な事業経営に向けて努力していきます。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
101	料金に関する事は注目されるので、水道料金のシミュレーションが事業統合ありきで試算していないか、正しい試算かを第三者機関に判断してもらいたい。	水道事業は浄水場やポンプ場のほか、地域内に張り巡らせた長い管路など、多くの施設により運営しています。これらの施設の設置や更新が長い期間をかけて行われることなどから、長期のシミュレーションを行いました。50年後の物価、法規制、社会情勢などを予測することは困難であり、今回のシミュレーションでは、設定した事業計画（工事などの投資計画）でそれぞれの事業体が単独で経営した場合と、補助金などにより実施する事業統合（広域化）で経営した場合を比較して、事業統合に効果があるのか、また補助事業の規模がどの程度になるかを主に検討しています。 長野市の水道料金見直しでは、10年間の投資財政計画を作成し、次の料金見直しまでの4年間に必要な収入を見込み、料金改定を検討しています。今回のシミュレーションでは、人口減少に伴う負担の増加について、また、単独経営と統合経営の差について着目していただきたいと考えています。 なお、財政シミュレーションについては、3市1町と県企業局で設置した広域化研究会で「令和3年度 水道事業広域化・広域連携基礎資料作成業務」として公表した資料をベースに見直しを行ったもので、外部のコンサルタントや総務省アドバイザーの助言を受け、協議会で精査しています。	長野市	B
102	長野市の水道料金はなぜ、全国でも高い料金となっているのかを説明してほしい。これ以上の値上げが本当に適切か疑問に感じる。	水道事業は装置産業と呼ばれ、長野市は給水区域面積が広い上、中山間地域の割合が大きいことから施設数が多く、他都市と比べて施設更新に多くの費用が必要となり、こうした施設への投資が水道料金に現れています。 また、近年、経営環境は厳しさを増していますが、新型コロナウイルス感染症、物価上昇など、市民生活への影響に配慮し、料金を据え置いています。 広域化により更なる効率的な事業経営に向けて努力し、次世代も含め、将来の料金値上げを抑制していきたいと考えています。	長野市	B
103	市営水道と県営水道で料金を統一した場合、県営水道の料金が上がれば利用者はメリットを感じない。	県営水道についても、財政シミュレーションでは人口減少に伴い料金の値上げが見込まれています。将来の値上げの際に、単独経営よりも事業統合した方がその値上げ幅が抑制され、料金の面でメリットがあるとの結果になっています。	長野市	B
104	山間部の過疎地域などは地域に応じた金銭負担をすべきであり、平地と同一料金であることに納得感が低い。なるべく人が集まって居住することで効率的な運用ができと思う。	水道料金は法律（水道法第14条 供給規定）で「特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと」とされており、同一地域同一料金が原則とされています。少子化、人口減少は社会のさまざまな分野に及ぶ課題です。こうした議論が深まることは、水道を始め、社会インフラを支える各事業についても有益なことだと考えます。スマートシティなどのいただいたご意見は、今後の検討の参考とさせていただきます。	長野市	B
105	安心・安全な水を供給するためなら料金の値上げをすべき。	水道法では、「料金が、能率的な経営の下における適正な原価に照らし、健全な経営を確保することができる公正妥当なものであること」とされており、適切な料金となるよう定期的に検討を行う計画となっています。 長野市の水道料金見直しでは、10年間の投資財政計画を作成し、次の料金見直しまでの4年間に必要な収入を見込み、料金改定を検討しています。 広域化により更なる効率的な事業経営に向けて努力し、将来の料金値上げを抑制していきたいと考えています。	長野市	B

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
106	使用水量が多く、老朽施設に費用が掛かることは理解するが、市営水道は県内でも料金が高いため、引き下げる努力をしてほしい。	長野市は給水区域面積が広い上、中山間地域の割合が大きいことから施設数が多く、他都市と比べ施設更新に多くの費用が必要となります。広域化により更なる効率的な事業経営に向けて努力し、将来の料金値上げを抑制していきたいと考えています。	長野市	B
3.3 一般会計繰出金				
	意見なし			
4 広域化の時期・近隣水道事業体との広域連携の基本方針				
4.1 広域化の時期				
107	団体として広域化に反対、参加しないという選択は可能なのか。	広域化への参加の可否は団体の考え方によるものですが、現在は構成団体間で足並みを揃え、その効果などについて検討している段階です。	坂城町	B
4.2 近隣水道事業体との広域連携				
108	上田長野地域が事業統合した後は近隣市町村はどのようなのか、将来的には気になる。	長野県が策定した「水道広域化推進プラン」における上田長野圏域の方向性は、上田長野間の事業者の「事業統合」を先行して実施し、圏域の中核となる事業者を設立し、圏域内の近隣の事業者との事務の共同化、技術面・人材面での協力や業務受託などの連携を行うものとされています。このため、当面の間は上田長野間の3市1町と県企業局のフレームにより、具体的な広域化の検討を行っていくことを基本としています。近隣市町村などから参加の希望があった場合は、別途対応を協議していく予定であり、今回の基本計画（素案）にもそうした趣旨を盛り込んでいます。	長野市	B
109	今回は高低差を利用して経費抑制効果のある地域のみ統合のようだが、今後、須坂市や小布施町などから事業統合の申入れがあった場合、経費抑制効果のない自治体とも統合していくのか。	同上	長野市	B
5 その他の基本方針				
5.1 下水道事業				
110	下水は汚染物、腐食物質が含まれていて早期に劣化すると思われるので、下水道も将来を見込みながら、今から前向きに計画を。	下水道の機能を安定的に維持するため、管内の調査や施設の劣化状況を確認し、下水道管渠の更生工事や施設の改築更新などを計画的に実施しています。なお、将来における下水道事業広域化の有効性や上下一体での事業への研究について、引続き、協力・連携を図っていきます。	長野市	B
5.2 第三者との協定等				
111	水道事業は市町村が主体的に責任を持つべき事業である。水源を企業団に渡してしまうことは、地方自治権限の縮小であり市民にとって大きな不安である。	企業団となった際の水利権や水道施設の運用については、構成団体議会の選出議員などで構成される企業団議会による確認のほか、企業団の管理運営に関し重要事項を協議するため、構成団体の代表者（首長等）で構成する運営協議会の設置などにより、各地域の事情を踏まえた意向を反映できる組織体制の構築を目指していきます。	上田市	B
その他意見				
112	広域化はやむを得ない。	ご意見として承ります。安心・安全な水道水を将来世代へ確実に引き継ぐため、事業統合（企業団）による水道事業の運営について、更に検討・協議を進めていきます。	長野市	C
113	水道の利用は、風呂、便所、洗い物の利用だけであり、飲用としてはまずくて飲めない。	水道法に定められた水道水質基準に適合した安全な水を供給しています。安心してご利用ください。	長野市	C

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
114	長野市の水は高くてまずい。洗濯や風呂用の水として安くしてほしい。	同上	長野市	C
115	昔の水道水は味がよかったが、この頃味が悪いと思う。何とかしてもらいたい。	同上	長野市	C
116	長野市の水はおいしくない。	同上	長野市	C
117	有機フッ素化合物（P F A S）が一部浄水場で高濃度の値が確認されている。 長野市の水道水はどのような状況か。	令和2年8月に水質検査を行い、松代地区寺尾の水道水から暫定目標値を超える58ナノグラム／リットルのP F O S及びP F O Aが検出されました。その後の詳細調査で、川合新田水源の一部井戸から高濃度のP F O S及びP F O Aが検出されたため、速やかに当該井戸2本の取水を停止しました。現在は市営水道のすべての水道水において、国が定めた暫定目標値を下回っていることを確認していますので、安心してご利用ください。 なお、川合新田水源の効果的な取水方法などを検討する「川合新田水源の取水方法等専門家会議」を令和5年7月に設置し、令和7年2月19日の第5回専門家会議において、「意見書」が取りまとめられました。まずは、犀川浄水場からの補給量を増加して予備力を確保する「短期対策」に伴う管路整備を令和7年度から着手します。今後も継続して有機フッ素化合物のモニタリングを継続し、調査結果を公表していきます。詳細につきましては、長野市上下水道局ホームページをご覧ください。	長野市	C
118	長野市管内で検出されたP F A Sについて知りたい。	同上	長野市	C
119	水道水を飲用しているが、P F A Sが基準を大幅に超えているとの報道があり心配。子供への影響も心配。	同上	長野市	C
120	P F A Sの検査を実施し、対処いただきたい。	同上	長野市	C
121	水道水に含まれる有害物質が問題となっている。長野市の状況はどうか。	同上	長野市	C
122	水道水において有機フッ素化合物（P F A S）が全国で検出されているが、長野市の状況はどうか。	同上	長野市	C
123	長野市は有機フッ素化合物に関する情報をホームページだけによらず公表すべき。	水道水における有機フッ素化合物の検出状況、長野市上下水道局の今までの対応経過については、引続き、ホームページへの掲載とともに、広報誌「ながの水だより」および報道機関などを活用し、最新の情報を公表していきます。	長野市	C
124	有機フッ素化合物について、原因や問題、対策について情報発信してもらいたい。	同上	長野市	C
125	P F A Sなどにより水道水が安心して飲めるか心配。ホームページだけでなく紙ベースでも各家庭に情報を届けてほしい。	同上	長野市	C
126	P F A Sについて市民にあまり伝わっていない。今までの対応を反省し、今後の報告方法等を発表すべき。	同上	長野市	C
127	定期的に有害物質の検査を実施し、結果を各戸配付で公表すべき。	同上	長野市	C

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
128	P F A Sはどうしようもないが、不安。	同上	長野市	C
129	千曲市の千曲川の堤防の内側に黒い大きな袋が複数置いてある。堤防の内側であり増水した場合は河川に流出する危険もあるため、撤去をお願いする。	千曲川河川事務所、長野地域振興局、千曲市などに情報提供をします。	長野市	C
130	水道料金が高く驚いている。人口減少、施設の老朽化などの状況は理解するが、人口減少がさらに進むのではないか。	長野市は給水区域面積が広い上、中山間地域の割合が大きいことから施設数が多く、他都市と比べ施設更新に多くの費用が必要となります。広域化により更なる効率的な事業経営に向けて努力し、将来の料金値上げを抑制していきたいと考えています。	長野市	C
131	外国勢に用地・水源などを買収されないようにすべき。水源近隣に工場などの建設許可をすべきでない。	安全で良質な水道水を供給するためには、水道水源を持続的に保全する必要があるため、水源の定期的な巡視を行い、適切な維持管理を行うとともに、市役所内の部局を横断した水環境保全に関する連絡調整会議を必要に応じて開催し、水源保全に係る情報共有を図っています。更に県地域振興局、河川管理者及び電力会社など関係機関との連携や情報共有、水源の状況把握を行い、水質監視の強化を図っています。今後も水源の適切な保全に努めながら、引続き、安全で良質な水道水の確保を行っていきます。	長野市	C
132	上水道と下水道がなぜ同料金となるのか。上水道利用分をすべて下水道に流しているわけではない。	上水道と下水道は別の事業であり、料金体系も異なります。長野市では、下水道使用料は水道の使用量を基に算出していますが、料金体系が異なりますので単純に同額としない点をご理解ください。 また、水道の使用量を汚水排除量としている点については、汚水量の測定が技術的に難しいことや使用水のほとんどが公共下水道に排出されていることから、使用水量をもって汚水排出量とみなすと条例で定めています。この方法は、全国の下水道事業で多く採用されている考え方になります。	長野市	C
133	P F A Sについて詳しく教えていただきたい。	有機フッ素化合物は、水や油をはじく、熱に強い、薬品に強い、光を吸収しないなどの化学的性質を持つため、過去において撥水剤、表面処理剤、消火剤、コーティング剤などに幅広く使用されてきました。この化学物質が自然環境中や生体中で分解されにくく、環境中に残留し、長期間にわたり人の健康や動植物の生息・生育に影響を与える可能性もあることから、国内外で規制・監視されています。	長野市	C
134	長野市として、P F A S発生源の調査などは考えているか。	長野市上下水道局では、水源およびその周辺で地下水調査を実施しましたが、原因はわかりませんでした。 また、将来に向けた安全性を担保した効果的な取水方法などを検討する「長野市川合新田水源の取水方法等検討専門家会議」を設置して検討を進めています。詳細については、長野市上下水道局ホームページをご覧ください。	長野市	C
135	P F A S問題について原因究明と完全なる対策をしていたきたい。	同上	長野市	C
136	P F A Sについて定期検査と汚染源の特定など情報開示が重要。現状はどのようになっているか。	同上	長野市	C
137	総論として広域化に反対。	ご意見として承ります。	長野市	C

基本計画（素案）に対する意見等募集の結果

A 修正する B 修正しない(趣旨が同一、または今後の検討の参考とする) C その他(質問への回答・状況説明等)

No.	ご意見等	協議会の考え方	聴取団体	区分
138	二世帯住宅でそれぞれ水道料金を支払っていたが、一世帯となったため、基本料金の二重払いを解消して、まとめて支払をできるようにしてほしい。	水道水に関してはメーター(量水器)ひとつにつき、個別に料金表を適用し水道料金を徴収することが原則となっています。二重払いの解消をご希望の場合は、1階と2階で同一のメーターをご使用いただくように、宅内の給水管の工事をしていただく必要があります。	長野市	C
139	安全安心な水の供給をお願いします。	今後も安心・安全な水道水の安定供給に努めるとともに、ヒト、モノ、カネに関わる将来の課題解消に向けて広域化の協議を進めていきます。	長野市	C
140	水道水の有機フッ素化合物について、テレビニュースで長野市の値が高いと知った。広報ながので知らせなかったのはなぜか。市長、知事が定例会見で知らせることもできたと思う。	有機フッ素化合物が検出された事実と緊急対策などについて、令和2年12月に長野市上下水道局ホームページへ掲載しました。現在も毎月1回の有機フッ素化合物の調査を行い、その結果をホームページで利用者の皆様に広く公表しています。 なお、令和2年度から継続的な水質検査を2年間実施し、水道水源で確認された有機フッ素化合物の検出が一過性でないことが明確になったことから、令和5年2月15日の定例記者会見において、その事実を公表しました。 水道水における有機フッ素化合物の検出状況、長野市上下水道局の今までの対応経過については、今後もホームページへの掲載とともに、広報誌「ながの水だより」および報道機関などを活用し、最新の情報を公表していきます。	長野市	C
141	全世帯または行政区単位で雨水を貯水し、飲用や洗濯、入浴水として活用できる方策を確立して料金を抑制してはどうか。	雨水の流出抑制を目的に、雨水貯留施設設置に伴う費用の助成制度については、長野市建設部河川課で4,148件(平成14年から令和6年12月まで)助成しています。安定的な水源の確保と一元的な水質管理を実施することが、安心・安全な水道水の供給に不可欠であることから、雨水を利用した配水は困難であると考えています。	長野市	C
142	溪流の水や湧水を煮沸して給水することで、飲食を促進する。	水道水として供給するためには、法律で定められた水質管理が必要であるとともに、安定的に供給していくことが重要と考えています。今後も水源の適正な管理と、コストも考慮した最適な浄水処理を選択し、皆様が安心して利用できるよう努めていきます。	長野市	C
143	水道事業体を広域化するとの当該素案に賛成する。	ご意見として承ります。人口減少社会において、将来にわたり水道料金の値上げが続くものと推計しています。水道料金や施設などの耐震化や更新に掛かる費用など、将来世代の負担をいかに軽減できるか検討する中で、広域化を有効な手段として整理しました。	上田市	C
144	この基本計画素案を読み、水道法の2018年改定の内容を検討すると、上田市民にとって上田長野地域水道広域化の必要性が希薄であること、また、事業統合による企業団には大きな問題があることが分かった。わたしは「上田長野地域水道事広域化基本計画」に反対する。	ご意見として承ります。協議会では人口減少時代の到来を踏まえ、安心・安全な水道水を安定して供給できる持続可能な経営体制を構築するために、広域的な水道ネットワーク構築による基盤強化が、有効な手段のひとつであるとして協議を行っています。	上田市	C